

2002年2月期 中間決算短信(連結)

2001年10月10日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
 コード番号 8570
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏 名 浅井 啓志

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL 03(5281)-2057

決算取締役会開催日 2001年10月10日

親会社名 イオン(株)(旧社名 ジャスコ(株))(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2001年8月中間期の業績(2001年2月21日~2001年8月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年8月中間期	40,632	(20.5)	10,803	(27.0)	10,301	(19.2)
2000年8月中間期	33,718	(12.8)	8,506	(30.5)	8,639	(30.9)
2001年2月期	71,232	(14.2)	19,943	(28.4)	19,802	(27.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2001年8月中間期	4,800	(2.6)	100	92		
2000年8月中間期	4,678	(44.3)	98	36		
2001年2月期	10,613	(39.7)	223	14		

(注) 持分法投資損益 2001年8月中間期 26百万円 2000年8月中間期 5百万円 2001年2月期 137百万円
 期中平均株式数(連結) 2001年8月中間期 47,565,682株 2000年8月中間期 47,565,653株 2001年2月期 47,565,671株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2001年8月中間期	357,657	69,867	19.5	1,468	86
2000年8月中間期	304,360	60,029	19.7	1,262	04
2001年2月期	327,619	65,251	19.9	1,371	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 2001年8月中間期 47,565,660株 2000年8月中間期 47,565,578株 2001年2月期 47,565,598株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2001年8月中間期	20,026	2,794	22,962	10,431
2000年8月中間期	15,319	2,663	18,905	10,569
2001年2月期	24,242	5,627	30,199	10,174

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 2002年2月期の業績予想(2001年2月21日~2002年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,000	23,500	12,000

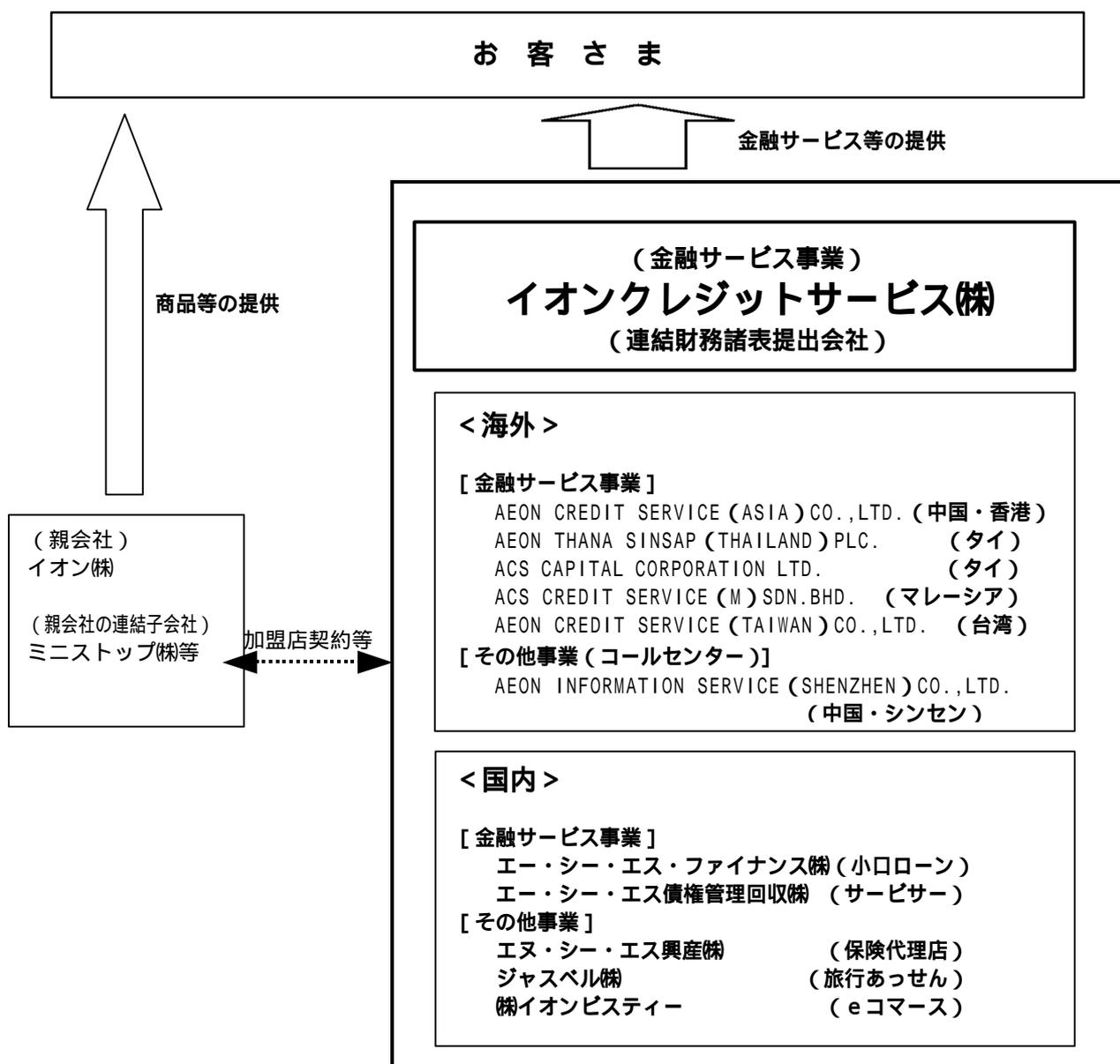
(注) 営業利益は 23,800百万円(対前期比増減率 19.3%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 252円28銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社並びに関連会社2社で構成され、イオン(株)(旧社名 ジャスコ(株))をはじめとするイオングループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん(クレジットカード)、個人あっせん、融資、サービサー等の金融サービス事業を主に行っております。そのほか、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



連結子会社
持分法適用関連会社

(注) 1. 海外連結子会社の AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
2. ジャスコ(株)は、2001年8月21日よりイオン(株)に商号変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『**お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業**』を経営理念とし、以下の基本方針を掲げております。

・**お客さま第一**

お客さまの声を大切にし、お客さまの信頼と期待に応え続けます。

・**生活に密着した金融サービスの提供**

生活に密着した領域で、金融サービス事業を展開し、お客さまに、より便利で豊かな暮らしを提案します。

・**社会の期待と信頼に応える**

金融業としてのモラルの絶えざる研鑽、企業倫理の尊重、積極的な社会貢献活動に取り組み、お客さまからご支持頂ける企業を目指します。

・**海外への貢献**

日本で培った金融サービスノウハウを海外で活かし、現地のお客さまの生活向上に寄与します。

・**活力あふれる風土の確立**

自ら発想、自ら挑戦を原点に、働きがいのある企業風土を確立します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、

株主の皆さまへの安定的利益還元の維持

将来の事業拡大や収益向上を目指す上で不可欠な設備投資等を実行するために必要な**内部資金の確保**

の両立を目指しております。

この方針に沿って、当期の中間配当金につきましては、1株につき20円と前中間期と比較して5円の増配を実施させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界におきましては、クレジットカードを核とした金融サービス市場の有望性から、グローバル金融企業や自動車メーカー系をはじめとする異業種の参入が活発化しております。また、ITの進展により事業環境も大きく変革しております。

このような環境のなか、当社は、これまで培ってまいりましたローコストオペレーション体制を一層推進させるとともに、イオングループ各社の顧客を組織化するイオンカードの会員拡大、更には外部企業との提携カードの発行促進に取り組むことにより、この競争に打ち勝ってまいります。また、当社の特徴であります、アジア各国の現地に根ざした営業展開を更に推進し、クレジット事業を核としたグローバルに活躍する金融サービス企業を目指し、次の重点実施事項に取り組んでおります。

<中期重点実施事項>

営業ネットワークの更なる拡大

IT活用によるローコストオペレーション体制の確立

eコマース事業の育成

国内子会社の育成

経営体質強化への取り組み

アジアネットワークの拡大

社会貢献、環境保全活動の推進

<中期経営指標目標>

株主資本利益率 20%

株主資本比率 25%

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のクレジット業界におきましては、銀行系カード会社の統合をはじめとする業界再編の動きが活発化するとともに、今後一層の成長が見込めるクレジットカード事業への異業種の参入などにより、企業間競争は一層激化してまいりました。

このような状況の中で本年6月に会社設立20周年を迎えました当社は、「ひとりひとりを大切に、感謝をこめて...20周年」をスローガンに掲げ、「営業ネットワークの拡大」、「IT活用によるローコストオペレーション体制の確立」、「eコマース事業の育成」、「国内子会社の育成」、「財務体質向上による資金調達力強化」に取り組み、一層の業容拡大に努めました。

また、当社の特徴でもあります「アジアでの事業展開」においては、グローバル企業との競争に打ち勝つために日本で培ったノウハウを最大限活かした事業拡大に取り組みました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、営業収益406億32百万円（前年同期比205%増）、経常利益103億1百万円（前年同期比19.2%増）、中間純利益48億円（前年同期比2.6%増）、と退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準の適用による費用増を吸収し、過去最高益を更新することができました。

また、当中間期の単独決算業績は、営業収益300億46百万円（前年同期比164%増）、経常利益80億25百万円（前年同期比20.3%増）、中間純利益40億56百万円（前年同期比45%増）となり、連結決算同様に過去最高益を更新することができました。

なお、当期の中間配当金は、1株につき20円と前期の中間配当金と比較して5円の増配を実施させていただきます。

次にセグメント別の概況につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、クレジットカード、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%以上を占めておりますので、国内、海外の所在地別セグメントの状況を以下の通り記載いたします。

国内事業

〔営業ネットワークの拡大〕

当中間期は、これまでのイオングループ個社別に発行しておりました提携カードをグループ統一の「イオンカード」へ切替更新を行なうとともに、イオングループとタイアップした「イオンフェスティバル」や「暮らしの応援クーポンセール」など魅力ある特典の提供に努めました。また、「イオンカード」の認知度向上を目指して、新テレビコマーシャルの放映を開始いたしました。

イオンカードの重点拡大エリアとして掲げております東京都内においては、新たに新橋、池袋に営業所を開設し、全国54ヶ所体制でカード会員募集の一層の拡大に取り組みました。

また、新たな提携カードといたしましては、地域の有力企業の特典を集約した地域密着型提携カード「イーノスカード」や、インターネット上で申込みを受付するWebサイトとの提携カード「フープスカード」、「インフォグリーンカード」、「美彩人カード」を発行いたしました。

更にクレジットカードの利用代金引き落とし口座の設定がキャッシュカードで完了できる業界初の口座振替自動設定システムを導入し、カードお届け期間の一層の短縮化に取り組みました。

これらの取り組みにより、当中間期は、新たに50万人のカード会員が獲得でき、総会員数は、930万人となりました。

また、加盟店ネットワークにつきましては、新たに1万7千店に加盟いただき、累計29万6千店と更に拡大することができました。(株)オリエンタルランドをはじめとするアミューズメント施設や高速道路のサービスエリア内施設との加盟店契約に加え無線端末を活用した宅配代金決済サービスも開始し、カードの利便性を一層高めることができました。

更にCD・ATMネットワークにつきましては、自社CDの増設、金融機関との提携に継続して取り組み、12万台のネットワークとなりました。

〔IT活用によるローコストオペレーション体制の確立〕

お客さま対応サービスの向上と一層のローコストオペレーションを推進するために取り組んでおります業務の集中化につきましては、**コールセンター**（東西2ヶ所）、**審査センター**に続き、**債権管理センター**（東西2ヶ所）を開設し、**合計1,000席の集中センターを構築**いたしました。

この業務集中化により、支店・営業所において一層営業に特化できる体制が整うとともに、プロセッシング部門のプロフィットセンター化に向けた準備が完了いたしました。

〔eコマース事業の育成〕

eコマース事業につきましては、クレジットカード決済機能の「**イオンレジ**」導入企業が190社に拡大し、また、銀行振込、宅配代引きなどの決済機能の追加を行ない、総合決済サービスへと発展させたことにより、取扱高は、第1四半期 47百万円、第2四半期 1億6百万円となっております。今後の成長性に期待しております。

今後は、「イオンレジ」にコンビニ決済を追加し、インターネット上で事業展開を行なっている企業やモール運営企業、更にはASP企業やシステムベンダーに対しての営業活動を強化し、「イオンレジ」をインターネット決済市場の導入シェアNO.1のシステムにしていきたいと思います。

また、クレジットカードのスピード発行サービスは月間3,000件の申し込み、自動車保険商品比較購入サイトは月間1,000件近い見積もりを頂けるようになり、順調に拡大することができております。

〔国内子会社の育成〕

エヌ・シー・エス興産㈱で取り組んでおります**保険代理店事業**につきましては、カード請求書やダイレクトメール、テイクワンスタンド、インターネットなどを活用した通信販売による保険商品の提供に注力するとともに、流通系の強みを活かし、商品販売と融合した家電延長保証サービスや冷夏保証サービスなどの保険商品の提供を行ない、当中間期は15億円を超える取扱高を上げることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益3億21百万円（前年同期比25.1%増）と順調に業容拡大を行なうことができました。

エー・シー・エス債権管理回収㈱で取り組んでおります**サービサー事業**につきましては、今まで培ってきた債権回収ノウハウを活かし、携帯電話会社、通信販売会社を中心に引き続き業務受託の拡大を行なうことができました。また、公共料金等の新たな小口債権の回収分野での業務受託の実現を目指し、新規開拓の強化に取り組んでおります。

これにより当中間期の業績は、営業収益2億47百万円（前年同期比35.0%増）と順調に業容の拡大を行なうことができました。

〔財務体質向上による資金調達力強化〕

資金調達の状況につきましては、現在の金利情勢を好機と捉え、より低利で安定的な資金確保を行なうために、前期に引き続き**無担保普通社債を150億円**（期間7年）発行いたしました。あわせて**ボーナス払い債権の流動化**を継続して行ない、直接資金調達を更に進めました。

これにより当中間期末におけるイオンクレジットサービス㈱の**長期固定借入比率は76%**、**直接資金調達比率は31%**と一層の資金調達の安定化を行なうことができました。

以上の取り組みにより国内事業における営業収益は307億12百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は83億8百万円（前年同期比25.6%増）と順調に推移しております。

海外事業

〔香港での事業〕

イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)は、香港内31ヶ所の営業拠点で「イオン・アメックスカード」を中心に会員拡大に取り組むとともに、提携カードの募集強化に引き続き取り組んだ結果、カード会員数は、5万人増の77万人となりました。

また、CDネットワークにつきましては、自社CD288台に加えて、「シーラス」との相互提携を行なったことにより、**香港No.1の2,300台のネットワーク**となり、会員の利便性を一層向上させることができました。

更にコールセンターを活用し、カードやローン申し込みに対して30分以内で回答する事前審査サービスを開始したことにより、融資事業の拡大を図ることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益4億39百万香港ドル(前年同期比5.2%増)、中間純利益1億12百万香港ドル(前年同期比10.1%増)(円換算17億48百万円、1香港ドル=15.59円)と引き続き増収増益を達成することができました。

〔タイでの事業〕

イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)は、提携加盟店、メーカーとの協賛によるプロモーション強化に取り組むとともに、ブーケット、チェンライなどの主要地方都市へ**営業拠点を拡大し、全国33ヶ所体制**で営業強化を行なったことにより、前年同期の2倍の取扱高を上げるなど飛躍的に業容の拡大を行なうことができました。

また、大手百貨店であるザ・モールとの提携カードの新規発行やマスター、ジェーシービーの国際ブランドカードの発行強化に取り組んだことにより、カード会員数は12万人増の43万人と大幅に増加いたしました。

更にタイにおいてノンバンクで唯一取り組んでおります**自社CD**については、30台を増設し96台のネットワークとなり、大幅な融資事業拡大をはかることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益9億52百万タイバーツ(前年同期比110.6%増)、中間純利益1億30百万タイバーツ(前年同期比101.7%増)(円換算3億54百万円、1タイバーツ=2.72円)と前年同期の2倍となる業績を達成することができました。

〔マレーシアでの事業〕

エーシーエスクレジットサービス(マレーシア)(ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)は、家電メーカーとの共同プロモーションやエクスプレスカード会員を対象とした販売承認のスピード化によるサービス強化に取り組むとともに、新たに地方都市イポ、マラッカに営業所を開設し、営業ネットワークを更に拡大いたしました。これにより、新たに352店の加盟店を開発することができ、加盟店ネットワークは2,256店へ拡大することができております。

これにより、当中間期の業績は、営業収益13,227千マレーシアリンギット(前年同期比42.5%増)、中間純利益451千マレーシアリンギット(前年同期比10.0%増)(円換算14百万円、1マレーシアリンギット=32円)と引き続き増収増益となりました。

なお、順調な業容拡大により、同社に対する取引金融機関と当社との債務保証契約は当中間期にてすべて解消されました。

〔その他の地区での事業〕

台湾で個品あっせん事業を展開しております**イオンクレジットサービス(台湾)**(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、家電チェーン店に加えて、家電メーカー系ディーラーや家具、スポーツ用品、自動車関連用品等の加盟店開発に積極的に取り組み、順調に業容を拡大しております。

また、中国シンセンでコールセンター事業を展開しております**イオンインフォメーションサービス(シンセン)**(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)は、前期末の50席体制から100席体制に増強し、カード代金の入金案内、ローン利用の促進案内など取り扱い業務の拡充に取り組ましました。

以上の取り組みにより海外事業における営業収益は99億20百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は24億95百万円(前年同期比31.7%増)と大幅な伸びとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前中間純利益が97億68百万円となりましたが、総合あっせん、融資事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したこと等により、200億26百万円の支出となりました。また、**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、CD機の増設及び各事務集中センターの充実やシステム投資等により27億94百万円の支出、**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、事業拡大に必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債及び長期借入金による調達を行なったこと等により229億62百万円の収入となりました。

これらの収支に加え、為替換算差額により、当中間期の**現金及び現金同等物の中間期末残高**は104億31百万円となり、期首に比べて2億57百万円増加いたしました。

環境保全・社会貢献活動

当社はこれまでチャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染に配慮したPET-G（非塩化ビニール）素材でのカード発行、再生繊維ポリエステル素材を使用した制服の採用など環境保全につながる取り組みを積極的に推進しております。

その活動の一環として会社設立20周年を迎えるにあたり、環境方針を制定し、環境目的・目標の策定、環境マネジメントシステムをスタートさせ従業員全員で取り組んだ結果、本年7月に「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際標準規格）」の認証を全国55ヶ所の事業所すべてを対象とした広範囲の一括取得ができました。

また、**社会貢献活動**といたしましては、日本点字図書館への点字図書・テープ図書の寄贈や従業員のボランティアによる社会福祉施設へのチャリティ活動に継続して取り組んでおります。

当中間期は、新たに当社の「イオンマーケット」(<http://www.aeonmarket.com>)に**社会福祉施設の運営資金**となる自主生産商品の販売に取り組む30施設の活動内容の紹介と「イオンレジ」の**決済機能を活かした販売支援活動**を開始いたしました。

更にイオングループ環境財団・イオングループ1%クラブを通じた活動として、「地雷廃絶キャンペーン募金」、「カンボジアでの学校建設支援募金」、「イオンこどもエコクラブ」などに積極的に取り組みました。

(2) 通期の見通し

クレジット業界は、長引く個人消費の低迷にもかかわらず、小口決済分野や通信、交通、eコマースなど新たな分野でのカード決済を中心に順調に市場を伸ばしており、将来においても顧客データベースを有効活用したクロスセルやICカードを活用した新たなサービス提供などにより、順調に伸びていくものと考えております。

反面、金融機関の再編にともなう提携や合併、銀行・信販会社・消費者金融会社の提携による新たなローン会社の誕生など企業間競争が一層激化するとともに、長引く景気低迷による自己破産の増加やカード偽造犯罪の発生など経営環境は依然厳しいものとなっております。

このような経営環境の中で勝ち組として生き残っていくために、

- ・ 営業ネットワークの拡大
- ・ 次世代カードへの対応
- ・ eコマース事業の育成
- ・ 国内子会社の育成
- ・ 直接資金調達の強化
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 社会貢献・環境保全活動の推進

について積極的に取り組み、一層の飛躍を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益820億円(前期比151%増)、営業利益238億円(前期比19.3%増)、経常利益235億円(前期比18.7%増)、当期純利益120億円(前期比13.1%増)を見込んでおります。

また、単独での見通しにつきましては、営業収益624億円(前期比147%増)、営業利益18億8千万円(前期比21.8%増)、経常利益189億円(前期比20.1%増)、当期純利益102億円(前期比13.4%増)を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき30円を予定させていただきます。これにより年間配当金は1株当たり50円となり、前期と比べて10円の増配となる予定であります。

(ご参考)

	中間期	期 末		年 間
	普通配当	普通配当	記念配当	
前回予想(2001年4月9日)	20円	20円		40円
今回修正予想	20円	30円		50円
(ご参考)前期の配当実績	15円	15円	10円	40円

前期の記念配当は、設立20周年記念配当であります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)		前連結会計年度末の要約貸借対照表 (2001年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	341,881	95.6	291,673	95.8	313,936	95.8
現金及び預金	12,557		12,431		12,222	
割賦売掛金	93,242		82,127		87,017	
営業貸付金	232,664		196,130		211,404	
前渡金	2,682		2,329		2,482	
前払費用	645		304		374	
繰延税金資産	2,148		901		2,651	
未収入金	1,536		1,307		1,439	
未収収益	3,707		2,926		3,404	
その他	290		79		119	
貸倒引当金	7,592		6,863		7,178	
固定資産	15,775	4.4	11,805	3.9	13,609	4.2
有形固定資産	6,427	1.8	4,682	1.5	5,437	1.7
建物	518		292		368	
車両運搬具	190		197		197	
器具備品	5,717		4,192		4,871	
無形固定資産	2,810	0.8	2,040	0.7	2,898	0.9
ソフトウェア	2,710		1,941		2,797	
電話加入権	99		99		100	
投資その他の資産	6,538	1.8	5,082	1.7	5,273	1.6
投資有価証券	4,358		3,110		2,939	
長期前払費用	74		26		87	
繰延税金資産	6		218		265	
差入保証金	1,891		1,580		1,782	
その他	207		145		198	
為替換算調整勘定			880	0.3	73	0.0
資産合計	357,657	100.0	304,360	100.0	327,619	100.0

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)		前連結会計年度末の要約貸借対照表 (2001年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	103,069	28.8	105,454	34.7	107,653	32.9
買掛金	29,268		29,647		29,756	
短期借入金	24,442		15,795		19,293	
1年以内返済予定の長期借入金	15,602		34,520		20,624	
コマーシャル・ペーパー	22,000		15,000		25,000	
未払金	2,646		2,779		2,394	
未払法人税等	4,592		3,428		6,197	
未払費用	1,651		1,448		1,610	
割賦繰延利益	1,135		1,162		1,067	
前受収益	310		352		341	
預り金	829		697		772	
賞与引当金	167		152		135	
その他	424		468		459	
固定負債	176,676	49.4	132,744	43.6	147,734	45.1
社債	25,000		10,000		10,000	
長期借入金	150,848		122,482		137,438	
繰延税金負債	161		0		54	
退職給与引当金			77		73	
退職給付引当金	508					
役員退職慰労引当金	137		106		120	
連結調整勘定	20		76		47	
負債合計	279,745	78.2	238,198	78.3	255,388	78.0
少数株主持分	8,043	2.3	6,131	2.0	6,978	2.1
(資本の部)						
資本金	15,466	4.3	15,466	5.1	15,466	4.7
資本準備金	17,046	4.8	17,046	5.6	17,046	5.2
連結剰余金	36,301	10.1	27,517	9.0	32,739	10.0
その他有価証券評価差額金	849	0.2				
為替換算調整勘定	204	0.1				
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	69,867	19.5	60,029	19.7	65,251	19.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	357,657	100.0	304,360	100.0	327,619	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日		前中間連結会計期間 自 2000年2月21日 至 2000年8月20日		前連結会計年度の要約損益計算書 自 2000年2月21日 至 2001年2月20日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	40,632	100.0	33,718	100.0	71,232	100.0
総合あっせん収益	6,692		5,607		12,065	
個品あっせん収益	2,257		1,412		3,149	
融 資 収 益	28,109		23,563		49,408	
融 資 代 行 収 益	1,707		1,489		3,069	
償却債権回収益	311		411		855	
その他の収益	1,463		1,099		2,419	
金 融 収 益	90		134		265	
営業費用	29,828	73.4	25,211	74.8	51,289	72.0
販売費及び一般管理費	26,532		22,142		44,890	
金 融 費 用	3,295		3,068		6,398	
営業利益	10,803	26.6	8,506	25.2	19,943	28.0
営業外収益	79	0.2	165	0.5	216	0.3
受取配当金	42		40		50	
連結調整勘定償却額	23		56		81	
持分法による投資利益			5			
そ の 他	13		62		85	
営業外費用	581	1.4	32	0.1	357	0.5
金利キャップ評価損	403					
固定資産除却損	78				12	
持分法による投資損失	26				137	
そ の 他	72		32		207	
経常利益	10,301	25.4	8,639	25.6	19,802	27.8
特別損失	533	1.3				-
退職給付会計基準変更時差異処理額	533					-
税金等調整前中間(当期)純利益	9,768	24.1	8,639	25.6	19,802	27.8
法人税、住民税及び事業税	3,677	9.1	3,375	10.0	9,514	13.4
法人税等調整額	276	0.7	172	0.5	1,915	2.7
少数株主利益(控除)	1,014	2.5	757	2.2	1,589	2.2
中間(当期)純利益	4,800	11.8	4,678	13.9	10,613	14.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日
・連結剰余金期首残高		32,739	23,594	23,594
・連結剰余金減少高				
1. 配当金		1,189	713	1,426
2. 役員賞与金		49	41	41
・中間(当期)純利益		4,800	4,678	10,613
・連結剰余金中間期末(期末)残高		36,301	27,517	32,739

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,768	8,639	19,802
減価償却費	1,434	1,059	2,325
連結調整勘定償却額	23	56	81
貸倒引当金の増加額	5,069	4,611	7,099
退職給付引当金の増加額	508		
金利キャップ評価損	403		
受取配当金	42	40	50
有価証券売却益		45	46
持分法による投資利益		5	
持分法による投資損失	26		137
投資有価証券売却損			47
社債発行費償却	89	66	66
割賦売掛金の増加額	7,393	8,936	13,795
営業貸付金の増加額	23,404	15,666	30,258
その他の流動資産の増加額	1,413	2,203	3,116
買掛金の増加(減少)額	519	1,682	1,710
その他の流動負債の増加(減少)額	496	1,143	1,483
役員賞与の支払	49	41	41
その他	264	219	275
小 計	14,784	11,860	17,409
配当金の受取額	45	40	53
法人税等の支払額	5,287	3,500	6,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,026	15,319	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		50	50
定期預金の預入による支出	1,982	454	1,938
定期預金の払出による収入	1,977		1,412
有形固定資産の取得による支出	2,197	1,107	2,628
有形固定資産の売却による収入	1	9	2
無形固定資産の取得による支出	445	724	1,893
無形固定資産の売却による収入		2	3
投資有価証券の取得による支出	0	224	291
投資有価証券の売却による収入	1		94
その他	148	215	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	2,663	5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,067	12,557	9,734
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000	9,000	1,000
長期借入れによる収入	21,157	37,092	57,479
長期借入金の返済による支出	13,806	5,656	26,734
社債の発行による収入	14,910	9,933	9,933
自己株式の増減額	0	0	0
少数株主への株式の発行による収入	93		
配当金の支払額	1,189	713	1,426
少数株主への配当金の支払額	272	193	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,962	18,905	30,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	137	59
現金及び現金同等物の期中増加額	257	785	390
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	9,784	9,784
現金及び現金同等物の中間(期末)期末残高	10,431	10,569	10,174

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社 9社
会社名 イ・シー・エス興産(株)、イ・シー・エス・ファイナンス(株)、イ・シー・エス債権管理回収(株)、
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.、
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。

関連会社 2社
会社名 ジャスベル(株)、(株)イオンビスティー

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち8社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。

なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・連結中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として、当社では次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [器具備品] C D機 4年(5年)

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等

を勘案したグループ各社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(533百万円)については、当中間連結会計期間に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社の役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理（ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理）

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引、通貨スワップ・為替予約取引

ヘッジ方針・・・グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブを行っております。

ヘッジの有効性評価方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は39百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は492百万円減少しております。なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は120百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前中間純利益は179百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響ありません。

なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

<注 記 事 項>

(連結貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
総合あっせん	75,680	70,393	72,014
個品あっせん	17,561	11,733	15,002
合計	93,242 (3,034)	82,127 (3,010)	87,017 (2,720)

(注) 括弧書きは割賦売掛金に含まれている債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であります。

2. 割賦繰延利益 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
総合あっせん	1,033	1,051	969
個品あっせん	101	111	97
合計	1,135	1,162	1,067

3. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
減価償却累計額	8,044	6,137	7,112

4. 担保提供及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	1,551	1,402	1,495
割賦売掛金及び営業貸付金	14,038	12,730	13,612
合計	15,589	14,133	15,108

担保付債務は次のとおりであります。 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	2,007	2,094	1,934
長期借入金	8,043	7,207	7,706
合計	10,050	9,301	9,640

上記の他、営業取引の保証として以下の資産を担保に供しております。 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	574	459	552

(連結損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

科目	期中間連結会計期間 自2001年2月21日 至2001年8月20日		前中間連結会計期間 自2000年2月21日 至2000年8月20日		前連結会計年度 自2000年2月21日 至2001年2月20日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん	282,925	48.4	241,665	49.0	515,842	49.7
個品あっせん	17,652	3.0	12,802	2.6	28,028	2.7
融 資	166,482	28.5	132,577	26.9	278,091	26.8
融 資 代 行	115,553	19.7	104,493	21.2	211,993	20.4
そ の 他	2,333	0.4	1,741	0.3	3,671	0.4
合 計	584,946	100.0	493,279	100.0	1,037,626	100.0

2. 販売費及び一般管理費

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間 自2001年2月21日 至2001年8月20日		前中間連結会計期間 自2000年2月21日 至2000年8月20日		前連結会計年度 自2000年2月21日 至2001年2月20日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
広告・販売促進費	2,622		2,252		4,200	
貸倒損失	746				2,466	
貸倒引当金繰入額	5,069		4,762		7,099	
役員報酬	72		69		137	
従業員給与・賞与	4,285		3,526		7,600	
福利厚生費	891		817		1,704	
賞与引当金繰入額	167		152		135	
退職給付費用	66					
退職給与引当金繰入額			14		13	
役員退職慰労引当金繰入額	16		14		28	
通信交通費	2,646		2,226		4,671	
租税公課	658		508		1,166	
賃借料	1,333		1,057		2,321	
C D運営費	1,047		894		1,755	
支払手数料	2,200		2,182		4,217	
減価償却費	1,434		1,059		2,325	
システム運用費	492		401		833	
その他	2,780		2,200		4,209	
合 計	26,532		22,142		44,890	

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表及び前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	12,557百万円	12,431百万円	12,222百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,125百万円	1,862百万円	2,047百万円
現金及び現金同等物	10,431百万円	10,569百万円	10,174百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料
1年以内 592百万円	1年以内 6百万円	1年以内 437百万円
1年超 237百万円	1年超 9百万円	1年超 128百万円
合計 829百万円	合計 16百万円	合計 565百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、個別中間財務諸表の概要の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(当中間連結会計期間) (2001年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,561	4,026	1,465
合計	2,561	4,026	1,465

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 (店頭売買株式を除く非上場株式)	294	

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間 (2000年8月20日現在)			前連結会計年度 (2001年2月20日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	評価損益	連結貸借対 照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの 株式 債券 その他 小計	53	53	0			
(2)固定資産に属するもの 株式 債券 その他 小計	2,447	5,332	2,885	2,502	4,182	1,680
合計	2,500	5,386	2,885	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産 店頭売買株式を除く非上場株式	663百万円	437百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間は重要性がないため、記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は、次のとおりであります。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)				前連結会計年度末 (2001年2月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,977	977	29	29	4,017	3,273	110	110
	金利キャップ取引								
	買 建	56,003	54,746			55,945	51,201		
		(581)	(581)	105	475	(456)	(436)	7	448
合 計		58,980	55,724	76	505	59,963	54,475	103	559
		(581)	(581)			(456)	(436)		

(注) 1. 括弧書きは、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)				前連結会計年度末 (2001年2月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円・支払香港ドル	1,650	1,380	53	53	1,380	971	13	13
合 計		1,650	1,380	53	53	1,380	971	13	13

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日
事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。 全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも 90%以上を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。		

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日					前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日				
	国内	在外	計	消去又は は全社	連結	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
. 営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	30,712	9,920	40,632	-	40,632	26,308	7,409	33,718	-	33,718
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	3	3	(3)	-	-	6	6	(6)	-
計	30,712	9,923	40,635	(3)	40,632	26,308	7,415	33,724	(6)	33,718
営業費用	22,403	7,427	29,831	(3)	29,828	19,695	5,520	25,216	(4)	25,211
営業利益	8,308	2,495	10,803	0	10,803	6,613	1,894	8,507	(1)	8,506

	前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日				
	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
. 営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	55,514	15,718	71,232	-	71,232
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	55,514	15,727	71,241	(9)	71,232
営業費用	39,597	11,701	51,298	(9)	51,289
営業利益	15,917	4,025	19,943	(-)	19,943

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 当中間連結会計期間より「追加情報」に記載のとおり、退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。この結果、従来の方と比較して「国内」については、営業費用は 160 百万円減少しており、営業利益は同額増加しております。

3. 海外営業収益

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日			前中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日			前連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合
9,920	40,632	24.4%	7,409	33,718	22.0%	15,718	71,232	22.1%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

2002年2月期 個別中間財務諸表の概要

2001年10月10日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 8570 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 浅井啓志 TEL(03)5281-2057
 決算取締役会開催日 2001年10月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 2001年10月11日

1. 2001年8月中間期の業績(2001年2月21日~2001年8月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年8月中間期	30,046	(16.4)	8,168	(26.8)	8,025	(20.3)
2000年8月中間期	25,804	(15.0)	6,441	(31.6)	6,673	(30.3)
2001年2月期	54,410	(15.1)	15,471	(29.9)	15,735	(29.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2001年8月中間期	4,056	(4.5)	85	28
2000年8月中間期	3,880	(44.6)	81	57
2001年2月期	8,998	(44.2)	189	18

(注) 期中平均株式数 2001年8月中間期 47,565,760株 2000年8月中間期 47,565,760株 2001年2月期 47,565,760株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2001年8月期 528,180百万円(対前年中間期増減率 16.3%)

2000年8月期 454,092百万円(対前年中間期増減率 16.9%)

2001年2月期 953,259百万円(対前期増減率 15.4%)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2001年8月中間期	20	00		
2000年8月中間期	15	00		
2001年2月期			40	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2001年8月中間期	286,060		62,531		21.9	1,314	63	
2000年8月中間期	250,263		54,484		21.8	1,145	46	
2001年2月期	263,705		58,889		22.3	1,238	06	

(注) 期末発行済株式数 2001年8月中間期 47,565,760株 2000年8月中間期 47,565,760株 2001年2月期 47,565,760株
 (額面株式 1単位の株式数 100株)

2. 2002年2月期の業績予想(2001年2月21日~2002年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	62,400	18,900	10,200	30	00
				50	00

(注) 営業利益は、18,850百万円(対前期増減率21.8%)を見込んでおります。

取扱高は、1,090,000百万円(対前期増減率14.3%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円44銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科目	当中間会計期間末 (2001年8月20日現在)		前中間会計期間末 (2000年8月20日現在)		前事業年度末 (2001年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	270,753	94.6	238,021	95.1	250,198	94.9
現金及び預金	7,577		6,564		6,135	
割賦売掛金	66,770		64,995		64,712	
営業貸付金	192,862		164,905		176,263	
自己株式	0		1		1	
前渡金	2,596		2,275		2,411	
前払費用	180		182		163	
繰延税金資産	2,028		798		2,543	
未収入金	1,377		1,015		1,202	
未収収益	2,307		2,045		2,228	
その他	622		595		56	
貸倒引当金	5,570		5,359		5,519	
固定資産	15,307	5.4	12,242	4.9	13,506	5.1
有形固定資産	4,272	1.5	3,664	1.5	3,919	1.5
建物	325		151		207	
車両運搬具	151		160		153	
器具備品	3,795		3,351		3,558	
無形固定資産	2,504	0.9	1,871	0.7	2,644	1.0
ソフトウェア	2,407		1,775		2,547	
電話加入権	96		96		97	
投資その他の資産	8,531	3.0	6,706	2.7	6,941	2.6
投資有価証券	6,701		5,008		4,974	
長期前払費用	70		22		83	
繰延税金資産			211		258	
差入保証金	1,552		1,317		1,427	
その他	207		145		198	
資産合計	286,060	100.0	250,263	100.0	263,705	100.0

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (2001年8月20日現在)		前中間会計期間末 (2000年8月20日現在)		前事業年度末 (2001年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	79,248	27.7	82,464	32.9	84,091	31.9
買掛金	27,568		27,957		28,399	
短期借入金	7,074		3,023		2,054	
1年以内返済予定の長期借入金	12,900		27,820		17,500	
コマーシャル・ペーパー	22,000		15,000		25,000	
未払金	2,485		2,516		2,113	
未払法人税等	3,982		2,898		5,742	
未払費用	946		896		895	
割賦繰延利益	1,087		1,124		1,035	
前受収益	304		320		316	
預り金	366		344		472	
賞与引当金	127		112		116	
その他	403		450		445	
固定負債	144,280	50.4	113,314	45.3	120,724	45.8
社債	25,000		10,000		10,000	
長期借入金	118,530		103,130		110,530	
退職給与引当金			77		73	
退職給付引当金	508					
役員退職慰労引当金	137		106		120	
繰延税金負債	104					
負債合計	223,529	78.1	195,779	78.2	204,816	77.7
(資本の部)						
資本金	15,466	5.4	15,466	6.2	15,466	5.9
資本準備金	17,046	6.0	17,046	6.8	17,046	6.5
利益準備金	3,687	1.3	3,216	1.3	3,287	1.2
その他の剰余金	25,510	8.9	18,755	7.5	23,088	8.7
任意積立金	16,128		11,100		11,100	
別途積立金	15,995		10,995		10,995	
特別償却準備金	133		105		105	
中間(当期)未処分利益	9,381		7,654		11,988	
(うち中間(当期)純利益)	(4,056)		(3,880)		(8,998)	
その他有価証券評価差額金	820	0.3		-		-
資本合計	62,531	21.9	54,484	21.8	58,889	22.3
負債及び資本合計	286,060	100.0	250,263	100.0	263,705	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円, %)

科目	当中間会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日		前中間会計期間 自 2000年2月21日 至 2000年8月20日		前事業年度の要約損益計算書 自 2000年2月21日 至 2001年2月20日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	30,046	100.0	25,804	100.0	54,410	100.0
総合あっせん収益	5,645		4,878		10,453	
個品あっせん収益	58		42		107	
融資収益	21,505		18,329		38,524	
融資代行収益	1,713		1,497		3,085	
償却債権回収収益	222		194		396	
その他収益	896		852		1,817	
金融収益	5		10		24	
営業費用	21,878	72.8	19,362	75.0	38,939	71.6
販売費及び一般管理費	20,411		17,854		35,787	
金融費用	1,466		1,508		3,151	
営業利益	8,168	27.2	6,441	25.0	15,471	28.4
営業外収益	384	1.3	268	1.0	427	0.8
受取配当金	371		259		404	
その他	12		9		22	
営業外費用	527	1.8	37	0.1	163	0.3
金利キャップ評価損	403					
その他	124		37		163	
経常利益	8,025	26.7	6,673	25.9	15,735	28.9
特別損失	533	1.8				-
退職会計基準変更時差異処理額	533					
税引前中間(当期)純利益	7,491	24.9	6,673	25.9	15,735	28.9
法人税、住民税及び事業税	3,145	10.5	2,916	11.3	8,651	15.9
法人税等調整額	289	0.9	122	0.4	1,914	3.5
中間(当期)純利益	4,056	13.5	3,880	15.0	8,998	16.5
前期繰越利益	5,325		3,774		3,774	
中間配当額					713	
中間配当に伴う利益準備金積立額					71	
中間(当期)未処分利益	9,381		7,654		11,988	

< 中間財務諸表作成に関する基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [器具備品] C D機 4年(5年)

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(533百万円)については、当中間会計期間において全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理(ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理)

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引、通貨スワップ・為替予約取引

(3) ヘッジ方針……当社の規定に基づき、財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法……ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. 主な収益の計上基準

(1) 総合あっせん

加盟店手数料・・・・・・・・・・期日到来基準に基づき計上しております。

顧客手数料・・・・・・・・・・残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) 個品あっせん

加盟店手数料・・・・・・・・・・期日到来基準に基づき計上しております。

顧客手数料・・・・・・・・・・均分法による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) 融

資・・・・・・・・・・残債方式による発生基準に基づき計上しております。

9. その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(2) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は 39 百万円増加しており、税引前中間純利益は 492 百万円減少しております。

なお、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 120 百万円増加しており、経常利益及び税引前中間純利益は 213 百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
総合あっせん	65,802	63,784	63,720
個品あっせん	967	1,210	991
合計	66,770 (3,034)	64,995 (3,010)	64,712 (2,720)

(注) 括弧書きは、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であり、割賦売掛金残高に含めている金額であります。

2. 割賦繰延利益 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
総合あっせん	1,033	1,051	969
個品あっせん	54	73	65
合計	1,087	1,124	1,035

3. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
減価償却累計額	6,094	4,821	5,506

4. 偶発債務(借入債務保証額) (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
偶発債務	699 (201百万台湾ドル)	1,341 (38百万ドル) (70百万台湾ドル)	680 (4百万ドル) (155百万台湾ドル)

(注) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に対して差入れています。

なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

科目	当中間会計期間 自2001年2月21日 至2001年8月20日		前中間会計期間 自2000年2月21日 至2000年8月20日		前事業年度 自2000年2月21日 至2001年2月20日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん	271,731	51.5	234,252	51.6	499,053	52.4
個品あっせん	744	0.1	1,113	0.3	1,991	0.2
融 資	140,125	26.5	115,434	25.4	240,169	25.2
融 資 代 行	115,553	21.9	103,266	22.7	211,993	22.2
そ の 他	25	0.0	26	0.0	50	0.0
合計	528,180	100.0	454,092	100.0	953,259	100.0

2. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	723百万円	618百万円	1,332百万円
ソフトウェア	364百万円	223百万円	521百万円
合計	1,088百万円	842百万円	1,854百万円

(リース取引関係)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間決算短信における注記事項(有価証券関係)に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。

当中間会計期間(2001年8月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,281百万円	10,243百万円	8,961百万円

(注)上記株式は、すべてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.(連結子会社)であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間決算短信における注記事項として記載しております。